

会議の概要(議事録)

会 議 の 名 称	(番号) 1－27	令和7年度第1回墨田区地域福祉計画推進協議会		
開 催 日 時	令和7年8月19日（火）午後1時30分から午後3時00分まで			
開 催 場 所	墨田区役所13階 131会議室			
委 員 名 簿	出席委員（21名）			
	氏 名		所 属	出 欠
	1	野原 健治（会長）	社会福祉法人興望館理事長	出席
	2	山口 稔（副会長）	関東学院大学名誉教授	出席
	3	山室 学	墨田区医師会会長	出席
	4	萩川 雅彦	東京都向島歯科医師会会長	出席
	5	浅尾 一夫	墨田区薬剤師会会長	出席
	6	鎌形 由美子	墨田区民生委員・児童委員協議会会長	出席
	7	庄司 道子	墨田区障害者団体連合会会長	出席
	8	星野 喜生	墨田区老人クラブ連合会会長	出席
	9	三好 健太郎	墨田区特別養護老人ホームはなみずきホーム施設長	出席
	10	青木 剛	墨田区社会福祉事業団事務局長	出席
	11	前田 恵子	墨田区社会福祉協議会事務局長	出席
	12	小池 尋江	墨田区男女共同参画推進委員会委員	欠席
	13	外川 浩子	NPO法人「マイフェイス・マイスタイル」代表	出席
	14	伊藤 林	個人ボランティア	出席
	15	大野 敏宏	個人ボランティア	出席
	16	木村 幸雄	個人ボランティア	出席
	17	井上 久子	録音グループ「かりん」会長	出席
	18	齊藤 宮子	点訳グループ「きつつき」会長	出席
	19	浮田 康宏	墨田区福祉部長	出席
	20	高橋 義之	墨田区子ども・子育て支援部長	出席
	21	渡瀬 博俊	墨田区保健衛生部長	出席
	22	須藤 浩司	墨田区保健衛生部次長	出席
	23	後藤 隆宏	墨田区地域力支援部長	欠席
	【事務局】			
・ 地域福祉課長事務取扱福祉部参事 若菜 進				
・ 相談支援担当副参事 中尾 清美				
・ 生活福祉課長 中野 登喜代				
・ 障害者福祉課長 渡邊 浩章				
・ 介護保険課長 島田 哲夫				
・ 高齢者福祉課長 大八木 努				
・ 地域包括ケア推進担当副参事 加藤 靖規				
・ 地域福祉課 大島、中武、柴田、高木、高林、佐々木				
会 議 の 公 開 (傍 聴)	公開(傍聴できる)		傍聴者数	0人

議 題	<p>1 第4次墨田区地域福祉計画の進捗状況報告について</p> <p>ア 多機関協働事業について</p> <p>イ 福祉作業所等経営ネットワーク支援事業について</p> <p>ウ 認知症普及啓発について</p> <p>2 その他報告</p> <p>第5次墨田区地域福祉計画の策定について</p>
資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次第 ・ 令和7年度墨田区地域福祉計画推進協議会委員名簿 ・ 第4次墨田区地域福祉計画 令和6年度事業実績及び令和7年度事業計画概要版 ・ 第4次墨田区地域福祉計画 令和6年度事業実績及び令和7年度事業計画 ・ 多機関協働事業 ・ 福祉作業所等経営ネットワーク支援事業 ・ 認知症普及啓発
会議概要	
<p>【1】福祉部長あいさつ</p> <p>【2】新任委員の紹介</p> <p>地域福祉課長事務取扱福祉部参事から新任委員となった青木剛委員、人事異動のあった高橋義之委員、渡瀬博俊委員の紹介をした。</p> <p>【3】議事</p> <p>(1) 第4次墨田区地域福祉計画の進捗状況報告について</p> <p>ア 多機関協働事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「多機関協働事業」について相談支援担当副参事から説明 <p>イ 福祉作業所等経営ネットワーク支援事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「福祉作業所等経営ネットワーク支援事業」について障害者福祉課長から説明 <p>ウ 認知症普及啓発について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「認知症普及啓発」について地域包括ケア推進担当副参事から説明 <p>(2) 第5次墨田区地域福祉計画の策定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉課長事務取扱福祉部参事から第5次墨田区地域福祉計画の策定について説明 <p>【委員からの意見】</p> <p>◆議事(1)アについて</p> <p>○井上委員</p> <p>説明にあった事例の方はどのような経緯で離婚したのか。</p> <p>○中尾副参事</p> <p>妻への暴言や暴力があり、それが離婚の原因の一つであると推察される。</p> <p>○野原会長</p> <p>この事例の難しさはどこか。</p> <p>○中尾副参事</p> <p>この事例の難しさは、本人が助けを求める気持ちを伝えることはできていたが、働いておらず収入がないため電話での連絡ができなかった点である。インターネット完備のマンションではあったため、メール連絡のみ可能であった。加えて病院の精神科に受診したいという要望があったが、本人が家から一歩も出られないということもあり難しい事例であった。</p> <p>○鎌形委員</p> <p>資料にある赤枠の中に、今までの事例では何課が担当したかを記載したほうが良い。例えば民生</p>	

委員であれば地域福祉課、生活福祉課、高齢者支援総合センターなど、色々な部署に連絡をして一緒にいたり、電話でお願いしたりする。それが一か所に集まってできるのはとても良いことだと思うが、それが分かるように課の名前の記載があるとなお分かりやすい。

また、資料に近年の実績と事業評価という表があるが、重層的支援会議とは一つのケースではなく全体のための会議ということか。

○中尾副参事

重層的支援会議は7部15課の部課長が集まり、複雑な事例について、高レベルな政策決定を行う目的で開催している。令和4年に関してはひきこもりの支援事業を立ち上げるための庁内ネットワーク会議を、重層的支援会議を使って6回実施した。直近で今年の3月に実施した重層的支援会議では今回話した事例を使用している。

支援をする際は、訪問や面談、電話等の手段を用いるのが通常のスタイルではあるが、この事例のようにメールしか使えないという方に対してどのような支援が各窓口でできるかを議論した。7部15課の部課長が集まる会議体の中で、連絡手段がメールもしくはリモート相談のみの場合、どのくらいそれぞれの部署の窓口で対応できるかを話し合った。

○野原会長

この事業は開始して何年になるのか。

○中尾副参事

令和3年がこの取組を始める前の準備期間で、令和4年から本格実施となったため、今年で本格実施4年目となる。

○野原会長

単年度での事例は何件くらいあるのか。

○中尾副参事

支援会議を年10回開催した中で、1回の会議に2～3件ほど話し合うため、1年間に23～24件ほどの事例について課題として話し合っている。そのため蓄積しているものが80件近くとなる。

◆議事（１）イについて

○外川委員

ネットワークの支援事業ということは福祉作業所同士のネットワークの支援、ということだと思う。2枚目のスライドにある「目標 令和8年度の姿」というところで、「共に生きる、支え合う」と記載がある。福祉作業所同士だけではなく広く区民の方々と（共に生きる、支えあう）、ということだと思うが、そこまでを見据えた上でのネットワーク支援は何か行っているのか。

○渡邊課長

各施設でイベントを行うことがあるが、その際に一つの事業所が単独で行うのではなく複数の事業所が連携して行っている。また、地域の方々と、バザーやフードパントリー等の場で協力しながら取り組んでいる。

すみだ障害者就労支援総合センターでは、11月に「ピアまつり」というイベントを予定しているが、このようなイベントでも、例えば施設のバザーの作業場所等について地域の方々の協力を得ながら行っている。またイベント内容として、移動動物園、水族館、ほかにも体操のお兄さんや歌のお兄さんのコンサートなど地域の方も参加して楽しめるような内容も考えている。加えて、作業所での工程について周知し、依頼に繋がるように取り組んでいる。

○伊藤委員

B 型作業所の全体像を知りたい。

○渡邊課長

B 型作業所は区内に 17 か所ほどある。利用者の活動をサポートする支援員と共に作業を行っており、搬入の納期管理等のサポートも行っている。

○伊藤委員

墨田区全体で何人の利用者がいるのか。

○渡邊委員

全ての作業所の利用者数を合計した数はすぐに示すことができないため、後ほど確認する。

○伊藤委員

そのような前提が分からない場合どういった流れになるのかも分からない。自分の周囲にはビルの掃除を依頼している方などがいるが、自分自身他の作業所も含めた全体について分からないため、紹介してほしいと感じていた。全体像が見えるものがあれば作成してほしい。

○齊藤委員

先ほど色々な周知を行っているという話だったが、地域の方が手伝うボランティアのようなネットワークも作っていくと良いと思う。

各作業所の方は恐らく手一杯で、そこまで頭が回らないのではないかと感じる。そうしたところにも少し積極的に入り込んで周知をするのも考えたほうが良いと感じる。

また、資料に自主製品の開発や改良と記載があるが、例えば障害のある方が働いているのであれば自分達が使いやすいようなものを開発することも良いと思う。また、1 点主義のような「あそこのパンがおいしいからお店が出ていたら絶対に買いに行く」、という魅力のあるものを一つ作ることも目標として良いと思う。自分たちの特性を生かした商品や、魅力ある製品の開発のように、発想を転換してみるのが良い。

○渡邊課長

自身に不安のある方は、手が不自由であれば“こういう商品があったらいいな”など、発想としてはあると思う。しかし商品化まで至るには難しいため、その部分については課題であると感じる。いただいた意見を参考にに取り組んでいきたい。

なお、先ほど伊藤委員からの区内 B 型作業所の利用人数の総数については、区内 17 か所の利用者は 469 名となっている。

◆議事（１）ウについて

○井上委員

認知症サポーター養成講座について、認知症の知識は身に付くと思うが、実際に認知症の方を見極めることはかなり難しいと思う。認知症になると会話はできるがその後内容を忘れてしまうなど、長期記憶はあるが短期記憶は消えてしまう方が多い。

私の友人も一緒に出かける約束をしたところ、約束の日時を忘れてしまい、「明日の 13 時だよ」と伝えても、8 時頃に「まだ来ないのか」と電話がかかってきたことがあった。その方は一人暮らしで、子どもが近所に住んでいたが、子どもにいきなり認知症の疑いがあると伝えるわけにもいかない。高齢者支援総合センターに連絡をしても、本人が違うと言えばそれ以上踏み込めないと思う。中村病院には物忘れ外来があると聞いたが、実際にそのような方に会った時に、一区民としてはどうすればよいのか。

○加藤副参事

認知症サポーターは、あくまで認知症に対する正しい知識と理解を持って地域などで認知症の方やその家族に対してできる範囲で手助けをする方々である。認知症に対して正しく理解をしていたき、偏見を持たずに本人や家族に対して温かく接してもらう等の形でサポートを行う。

もし認知症の疑いがある高齢者がいた場合は、圏域の高齢者支援総合センターや高齢者みまもり相談室に相談していただきたい。高齢者支援総合センターや高齢者みまもり相談室では、誰々から相談を受けたから来たという形ではなく、通常、実態把握という形で地域の訪問を行っている。

地域の方からの情報を元に対象の方のご自宅に訪問や相談をさせていただくことは可能であるため、ぜひ連絡していただければと思う。

○井上委員

以前私が高齢者みまもり相談室に連絡し、相談室の方がその方の家を訪ねた際、本人に「近所の方が心配している」と伝えたそう。結果、その方は「近所には迷惑をかけていない」と怒ってしまったことがあった。

○加藤副参事

高齢者みまもり相談室も訪問先の方からなぜ来たのかと言われると、伝えてしまう可能性がある。そのため、相談いただく際に伝えてよい情報と伝えてはいけない情報をはっきりと言っていた方がよい。

○山室委員

今年度10月から、65歳と70歳の方を対象としてから墨田区の認知症検診が行われる。

実施にあたり東京都の認知症チェックリストのようなものがあり、何点以上、もしくは以下となると認知症が疑われる、といった形で確認をする。65歳と70歳の方に限らずとも、自らチェックをして心配があれば病院を受診していただくとよい。

認知症は早期に発見できるとそれなりの対応も可能であり、墨田区医師会もそういった形で認知症に対応していきたいと考えている。

○加藤副参事

今年度、認知症の普及啓発と早期発見を目的とした認知症検診事業を行う。

対象の方には簡単な認知症のチェックリスト（自分でできる認知症の気づきチェックリスト）を行っていただき、ある一定点数より高い場合や自分で不安な場合は実施医療機関を受診していただく。実施医療機関で長谷川式やMMSEといった検査を受け、さらに要精密となれば画像の診断を行うような流れで行われる予定である。

○鎌形委員

認知症検診の事業はとてもありがたい。町の中でもかなり認知症の方が増加しており心配である。

近年、敬老のお祝い金の書類に自分で押印をしたのに、お金をもらったことを忘れる方が多い。井上委員が話したように、認知症の初期の頃は、かなり親しい方や家族でなければ症状に気が付くことは難しい。

昨年ふれあい訪問で訪れた際に、とてもしっかりしているように見えた方でも、その方の兄弟から認知症だという連絡があり、その後高齢者みまもり相談室に連絡し、電話で安否確認を行う制度を利用することになった。認知症は本人の自覚や周囲から見て認識できる症状がないと対応が難しい。ほかにも、恐らく家の場所が分からず、道にずっと立っている方がいたため声をかけて一緒に帰った、という報告もあった。最近は近隣の町会から認知症の疑いがある方についての報告が入ることがあるため、地域の方々も認知症の方が増えていることを感じている印象がある。

○星野委員

老人クラブでも認知症は極めて重要な問題として捉えており、認知症にどのように対応をしたらよいのか、また認知症になった方がどのように感じているのかなどを高齢者支援総合センターや高齢者みまもり相談室の方に話してもらった。

実際に会員の方で会話をしても話が噛み合わない方がおり、高齢者みまもり相談室の方に行ってもらったことになったが、訪問する際に家族構成や、家族が認知症について認識しているのかなどを確認し、このような形で行うことが大切なのだと実感した。

また、説明の中で、地域で活動できる人材を育成するということを話していたが、どのようにその人材を発掘し育成するのが知りたい。

○加藤副参事

認知症サポーター養成講座については、小学校5年生や企業等に対して開催している。

人材育成の面で課題となっていることは、認知症の支援を行うにあたり認知症サポーター養成講座で認知症への理解を広げている一方、サポーターの方が活動している場を把握できていないことである。受講した方がその後実際にどのような活動をしているのかの把握に努め、今後交流の場などの提供ができれば良い。

【星野委員の質問に対する回答追記】

誰もが認知症になりうることを前提に、一人一人が自分ごととして理解し、生活のあらゆる場面で、認知症になってからもできる限り住み慣れた地域で普通に暮らし続けていくため、認知症に対する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解がある共生社会の実現を推進できるような人を育成していきたい。

○野原会長

認知症カフェは何箇所あるのか。また認知症サポーター養成講座はどこの小学校で開かれているのか。

○加藤副参事

認知症サポーター養成講座は区内25校のすべての小学校で行っている。学校支援ネットワークというものがあり、そこに各学校が申し込みをすることで区に依頼が入り、講座を行っている。中学校では行っていないが、要請があれば開催することは可能である。

オレンジカフェ（認知症カフェ）については、区が審査を行い認定することで自主的に運営されている場もある。数についてはすぐに示せないため、後ほど確認する。

【追記回答】

本人や介護者の居場所、認知症の相談や情報発信の場として、オレンジカフェ（認知症カフェ）があり、区内では八広はなみずき高齢者支援総合センターと本所地域プラザビッグシップ、その他民間の力を活用した「そんぽの家S東墨田」と「こんにゃく茶屋」の4か所で実施している。

○野原会長

本日の協議会全体として、どこで行われているのか、それが足りているのか、充実してきているのか、ということを聞けると良いと感じた。

○大野委員

事業番号55番、56番について、令和8年度の姿として「小さい頃から福祉教育を受けた人が増えて共に生きる、支えあうという意識が養われています。」という記載があるが、具体的に8年度の姿に持っていくための施策等は計画しているのか。

○加藤副参事

事業番号５６番の認知症普及啓発については、先ほど話したとおり小学生に対して認知症サポーター養成講座を開催している。

○渡邊課長

事業番号５５番の福祉作業所等経営ネットワーク支援事業については、「すみピヨ」というキャラクターを用いた心のバリアフリーの冊子を作成し、区内の小学校に配布したり、イベント等ですみピヨを利用した普及啓発活動を行ったりしている。

○木村委員

認知症サポーター養成講座についての説明があったが、講座を行ったことによる具体的な実績はあるのか。もしくは、実績としてはまだ出ていないが、こういうことがあった、大変だった、ということはあるか。

○加藤副参事

認知症サポーター養成講座には、家族の方や、自治会、老人クラブ、民生委員・児童委員、企業、金融機関、警察、消防、スーパー、コンビニなど、様々な方からの申込がある。受講した金融機関の方からは、認知症への理解が深まったというお声をいただいた。

高齢者支援総合センターや高齢者みまもり相談室と顔の見える関係になったことで、実際に認知症の疑いがあるような方が来店した際に早めに相談できる体制が徐々にでき上がっていると思われる。

○木村委員

認知症については自分も含め、これからの人生で最重要の課題になっていくと感じている。認知症の方々がうまく人生を送れるように何か協力できれば、と思い活動をしている。

【まとめ】

○山口副会長

今回の協議会の冒頭で、この協議会はモニタリングの協議会であるという話があったが、モニタリングというのはとても範囲が広いので、どういう視点と役割を持ってモニタリングするのか、ということがとても大切である。事業計画があり、事業実績があり、事業報告をするというのはもちろんだが、我々の役割としては、色々な立場の人が参加しているため、区民や利用者の立場で評価するのが大事であると感じる。

「第４次墨田区地域福祉計画令和６年度事業実績及び令和７年度事業計画 概要版」という資料の４ページに利用者の声が掲載されているが、この利用者の声をどう捉えるかが重要である。

すみだ地域福祉・ボランティアフォーラムの開催における利用者の声を見ると、主体的な学びに繋がっている。２つ目の地域福祉リーダーの育成については、「ほかのプラットフォームにも行ってみたい」ということで、とても広がりがある。３つ目の小地域福祉活動・ふれあいサロン実施地区の拡大については、「月１回のふれあいサロン以外にも、外であつたら声を掛け合うようにしている」とあり、これは行政のサービスと市民活動のネットワークが相互補完的に機能していると考ええる。４つ目のおもちゃサロンの充実については、「雨の日や暑い時にたくさんのおもちゃがある場所で過ごせて助かっている」とあり、生活の質の向上につながっているということだと思う。５つ目の町会・自治会における地域福祉活動の促進については、「役員の高齢化により、町会が行ってきた活動を縮小せざるを得ない」とあり、これは持続可能性の問題である。最後の生活保護受給者自立支援プログラムでは、「電話や玄関先で声がけしてもらい心強かった」ということで、心理的な安定につながっているという話だと思うが、これらの声を事業の実績や方針と突き合わせてどうなのか、という風に考えることが、この協議会で言うことであると考ええる。それがはっきりすると、今年度の事業をどう評価するかということにつながってくると思う。

今回、事業活動の報告があったが、それをどのように評価するのかという点で、この協議会では実績等の報告を行うのは前提として、「どのように評価するのか」「何を評価するのか」「そのた

めの指標は何か」、必要な情報をしっかり集めておき、その上で結果を示すことがとても重要である。

多機関協働事業の説明の中であった事例の話も重要で、今回話があったのは1事例のみであるが、事例を沢山集めることにより、利用者の立場からの評価につながると考える。どのようなデータをどのように集めるかが重要であり、その集めた結果を評価し、どのような期待される成果があったかを見ることによって、この協議会は効率的・効果的に行うことができる。しかし、実際モニタリングで何をするのか判断が難しい部分はあるため、モニタリングを具体的に進めていくための手立てを考えて、この協議会で話し合うこともできるのではないかと感じた。

会議の概要は、以上である。

所 管 課

墨田区福祉部地域福祉課地域福祉担当
(電話03-5608-1163)